

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。

具体的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレータ(F S I)』として、顧客およびエンドユーザーのニーズを的確に把握し、最善の顧客サービスを追求しております。また、空調、給排水、電気、情報通信、F A・物流、水処理、廃棄物処理等いずれも環境整備、保全に関連した幅広い保有技術と事業領域とを基盤にして、常に先進技術を取り込んで、顧客満足度の高い諸設備や商品を提供することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新技術の開発等に有効投資してまいります。

(3) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

経営および取締役の職務執行等のチェックを強化するため、経営会議・取締役会その他重要な会議へ常時監査役が出席し監視する体制を整えております。また、公正な経営や事業活動を営むため、社外取締役の選任や、社外監査役の複数選任により、株主から委託された会社財産の運用等につき、株主利益に反しないよう経営および取締役を監視しております。

さらには、役員や従業員に企業倫理にもとづく行動基準の浸透をはかるために、「倫理規程」を制定し、毎年定期的に倫理検診を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、建設設備事業においてはIT関連を中心とする製造業の設備投資に一服感が見られるうえ、建設投資につきましては70兆円割れが予想され、また、業界再編にともなう構造的変化がおりつつあります。プラント設備事業においては引続きダイオキシン特需が期待されるものの、受注競争の激化により、収益構造は厳しさを増していくものと予想されます。

この厳しい経営環境のなかで、目標を明確にして経営を進めるため、2001年度からの5カ年の長期経営計画を策定いたしました。すなわち、当社の中核事業である建設設備事業の量的拡大はむずかしく、営業面、生産・施工面の業務革新による利益率の向上と、戦略的事業分野への注力に努力いたします。そして、中・長期的には、新規分野への事業拡大と全社的な構造改革を鋭意推進する予定であります。